

貸借対照表

29年3月31日

（単位 円）

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,161,146,713	863,873,628	1,297,273,085
有形固定資産	2,129,486,065	863,422,468	1,266,063,597
土地	173,161,868	0	173,161,868
建物	1,723,226,866	565,257,697	1,157,969,169
建物付属設備	0	126,456,624	△ 126,456,624
構築物	46,076,558	28,047,923	18,028,635
教育研究用機器備品	128,428,066	113,323,952	15,104,114
管理用機器備品	12,000,147	5,937,621	6,062,526
図書	39,944,640	21,449,903	18,494,737
車 輛	6,647,920	2,948,748	3,699,172
特定資産	30,622,227	0	30,622,227
退職給与引当特定預金	23,372,000	0	23,372,000
記念事業等引当特定資産	7,250,227	0	7,250,227
その他の固定資産	1,038,421	451,160	587,261
施設利用権	1	0	1
電話加入権	378,640	38,640	340,000
保証金	120,000	70,000	50,000
ソフトウェア	259,200	324,000	△ 64,800
有価証券	10,000	0	10,000
出 資 金	10,000	0	10,000
長期預け金	260,580	18,520	242,060
流動資産	871,714,900	638,575,316	233,139,584
現金預金	866,453,903	637,366,377	229,087,526
未収入金	1,561,229	799,653	761,576
前 払 金	3,699,768	270,994	3,428,774
立 替 金	0	138,292	△ 138,292
資産の部合計	3,032,861,613	1,502,448,944	1,530,412,669
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	36,270,057	12,880,176	23,389,881
長期未払金	2,458,512	3,073,140	△ 614,628
退職給与引当金	33,811,545	9,807,036	24,004,509
流動負債	608,634,317	347,282,117	261,352,200
未 払 金	153,266,128	14,862,487	138,403,641
前 受 金	431,773,500	328,500,000	103,273,500
預 り 金	23,594,689	3,919,630	19,675,059
負債の部合計	644,904,374	360,162,293	284,742,081
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	2,960,573,390	975,029,184	1,985,544,206
第1号基本金	2,931,573,390	954,029,184	1,977,544,206
第4号基本金	29,000,000	21,000,000	8,000,000
繰越収支差額	-572,616,151	167,257,467	△ 739,873,618
翌年度繰越収支差額	-572,616,151	167,257,467	△ 739,873,618
純資産の部合計	2,387,957,239	1,142,286,651	1,245,670,588
負債及び純資産の部合計	3,032,861,613	1,502,448,944	1,530,412,669

(1) 重要な会計方針

①引当金の計上基準

●徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

●退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額17,283,420円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との組入調整額を加減した金額、及び公益社団法人 北海道私学退職金社団の期末交付金と期末要支給額108,870,400円との差額を計上している。

②その他の重要な会計方針

- 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。
- 食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法
補助活動に係る収支は純額で表示している。

(2). 重要な会計方針の変更等
(会計処理の変更)

会計年度の途中で取得した固定資産の減価償却は、従来、取得年度の償却を行わず翌会計年度から行っていたが、当年度より財政・経営の状況をより適正に把握する観点から取得年度より年間償却額を使用月数で按分する方法に変更した。この変更による計算書類に与える影響は軽微である。

- | | |
|--|--------------|
| (3). 減価償却額の累計額の合計額 | 908,916,586円 |
| (4). 徴収不能引当金の合計額 | 0円 |
| (5). 担保に供されている資産の種類及び額 | 該当事項なし |
| (6). 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 | 107,104,462円 |
| (7). 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当の資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。 | |

- (8). その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(リース物件の種類)	(リース料総額)	(未経過リース料期末残高)
教育研究用機器備品 4件	6,544,800円	4,591,620円
管理用機器備品 2件	991,440円	799,308円